

# 視点

## 医業承継について



福島県医師会常任理事

石塚 尋 朗

ある日の早朝、「諸般の事情により、○月○日をもって当院は閉鎖いたします」という貼り紙が△△医院の玄関に掲示された。唐突とも思える閉院の告示に、通院していた患者さん達の間にも動揺が走る。医院職員も自分たちの今後に不安を感じながら対応に追われる。□□町のさまざまな健康行政に係る委員会の委員を務め、地域包括ケア、学校医や健診業務、さらには予防接種業務にかかわってきた医師がいなくなるということで、町もどう対応すべきか右往左往する。△△医院の医師は数年前から町健康行政に係る人たちや、患者さん、職員たちに医院を閉鎖する可能性のあることを暗示する話はしていたのだが、医院を閉じないですむように後継者を探す方法も考えつかず、また探す協力者もおらず、1ヶ月後、老医師の熟慮の末、医院は閉じられた。このようにして、□□町およびその近辺の町村の医療体制の崩壊が始まった。

福島県内の診療所数は2017年時点で1,427

施設。2009年と比較すると89施設減少している。医院の閉鎖が新規開業よりも多いペースで進んでいることがわかる。県内の診療所医師に占める60歳以上の割合は約3割（地区によっては5割を超える）で、全国平均の約2割を上回っている。医師の高齢化がさらに進み、家族や親族ら近親者がその家業を引き継ぐことができないままであれば、診療所の減少に拍車がかかり、地域によっては医療体制に空白が生じる事態が容易に想像される。

後継者として近親者を期待できない場合、第三者に診療所を譲ることを考える医師は多いと考えるが、医師やその家族だけで後継者を探すことはかなり難しい。

県民の健康な暮らしを守るためには、地域医療を支えている診療所を承継していく人材の確保を急がなければならない。県は、後継者のいない県内の民間診療所と、診療所を引き継ぐ形での開業を希望する県外の医師を結びつける「医業承継支援事業」を企画している。事業背景は、

- ① 2025年に向け「高齢化の進展」や「地域包括ケアシステムの構築」により在宅医療の需要は大きく増加が見込まれる。また、学校医や産業医など地域医療における診療所の役割も大きくなっている。
- ② かかりつけ医の普及促進が求められている。
- ③ 開業医の高齢化に伴う医院の廃止及び医療資源の減少

で、これららの背景を踏まえて医業承継を促進させ、県民が住み慣れた地域で安心して生活できるようこれまでの地域医療の確保と今後見込まれる保健・医療・介護の推進を図っていくことを事業目的とし、その実施主体として福島県医師会が委託された。

県の委託を受け、県医師会は医師福祉委員会のなかで医院承継支援事業に関する委員会を立ち上げ、協議を始めている。まず、会の運営の方向性を考える目的で、診療所の医師会会員1,140名に医業承継事業に係るアンケート調査を行ったところ、唐突なお願いにもかかわらず508名の会員から回答をいただいた。その結果、①医業承継を強く希望する、②選択肢の一つとして考えている、③現在考えていないが、将来その可能性はある、④具体的には考えていないが関心があると、大なり小なり医業承継に関心を示した方が約75%を占めた。この事前アンケートを基に、近いうちにさらに詳しいアンケート調査を行い、承継を緊急に望まれている先生方を対象にして聴き取り調査を行う予定である。もちろん、プライベートな問題であり、対外的な影響も考えてプライバシーには十分留意しながら、対象となる先生方の同意を得て事業を進めたいと考えている。そして、これらの結果をもとに、福島県として構築すべき医業承継バンク（仮案）を医師会内に設置していきたい。承継を委託したい先生方と承継を希望される先生方のマッチングを行うためのバンクである。

承継希望医をどう集めるかが最重要、最難関課題となる。県は、バンクに登録を呼びかける対象として、県外の医療機関に勤務してUターンを考えている本県出身者、地方暮らしや地域医療に関心を持っている医師らを想定しているが、県内在住の勤務医でもその対象者として考えたい。委員会の討議の中で話されたことではあるが、病院から退職する医師を承継希望医として登録することも考えている。長期間の承継でなくても、橋渡しの承継も必要ではと考える故である。

県内の承継希望医に関しては病院勤務医を対象にアンケート調査を行う予定である。県外の医師に関しては、福島県医業承継バンクのPRを通して希望者を集める方策を考えている。医療関係の雑誌、新聞、ラジオやテレビのマスメディア等、今までの宣伝方式では物足りなく感じるという委員の意見をもとに、できればインターネットを通しての宣伝、m3.com や Medical Tribune、Yahoo、YouTubeなどの活用を考えていきたい。また、自治体のホームページから医業承継バンクに入り込めるシステムも考えたい。これらを通じて福島県での医業承継に関心のある医師やそのご家族に福島県に実際に来ていただいて、福島県の現状を医業承継に前向きな先生方から説明していただける機会も持てればとも考える。

医業承継に関するさまざまな問題点、医業承継のメリット、医業承継の成功例、失敗例等をセミナー形式で医師会員に提供することも考えている。承継診療所の評価額の計算方法、税金問題等、実務的なセミナーの開催、承継をお願いする医師、希望する医師間での討論を企画したい。

地域で活躍していた先生方が、高齢化を理由に医院を廃業せざるを得ない現状に、地方の自治体は開業医の重要性をどのように考えているのか、現在その対応策は考えているのかどうかなど、県内の各自治体に県医師会か

らのアンケート調査も必要と考えている。後継者として開業を希望する医師を支援するためのシステムを、県と市町村、そして県医師会が連携して構築していくことが重要であるという観点から自治体へのアンケート調査を行いたい。

医業承継バンク、設立すればなんとかなる訳ではない。マッチングできる対象者がいなければ一步も先へ進めない。他県でも同様の

試みを実施されているが、結果はいまいちのようである。もって他山の石とせよではないが、これらの先駆県の活動を詳細に吟味して、福島県の診療所の医師が安心して医業承継を任せることができる医業承継バンクの設立が急務と考える。委員、事務局一同、無い知恵を振り絞り、諸兄のご意見をうかがいながらこの事業を進めていく所存です。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

